

# 独立行政法人 宇宙航空研究開発機構の役職員の報酬・給与等について

## 役員報酬等について

### 役員報酬等の支給状況

役名	平成15年度年間報酬等の総額			
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	
理事長	千円 22,926	千円 14,712	千円 6,449	千円 1,765 (特別調整手当) 0 (通勤手当)
副理事長	千円 20,076	千円 12,648	千円 5,544	千円 1,518 (特別調整手当) 366 (通勤手当)
理事 (7人)	千円 119,405	千円 76,524	千円 33,148	千円 7,980 (特別調整手当) 1,753 (通勤手当)
監事 (2人)	千円 31,225	千円 19,776	千円 8,669	千円 2,373 (特別調整手当) 407 (通勤手当)

(注1) 役員の間年報酬額は、本法人は平成15年10月1日に設立された法人であり、平成15年度における年間の支給実績が示せないため、役員給与規程等に基づき算出した推計額である。

(注2) 特別調整手当とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

### 役員退職手当の支給状況(平成15年度中の退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		摘要
理事長	千円	年	月	該当者なし
副理事長	千円	年	月	該当者なし
理事	千円	年	月	該当者なし
監事	千円	年	月	該当者なし

## 職員給与について

本項における職員の年間給与額は、本法人が平成15年10月1日に設立された法人であり平成15年度の年間の支給実績が示せないため、法人の職員給与規程等に基づき算出した推計額である。

### 職種別支給状況

#### (一般職員)

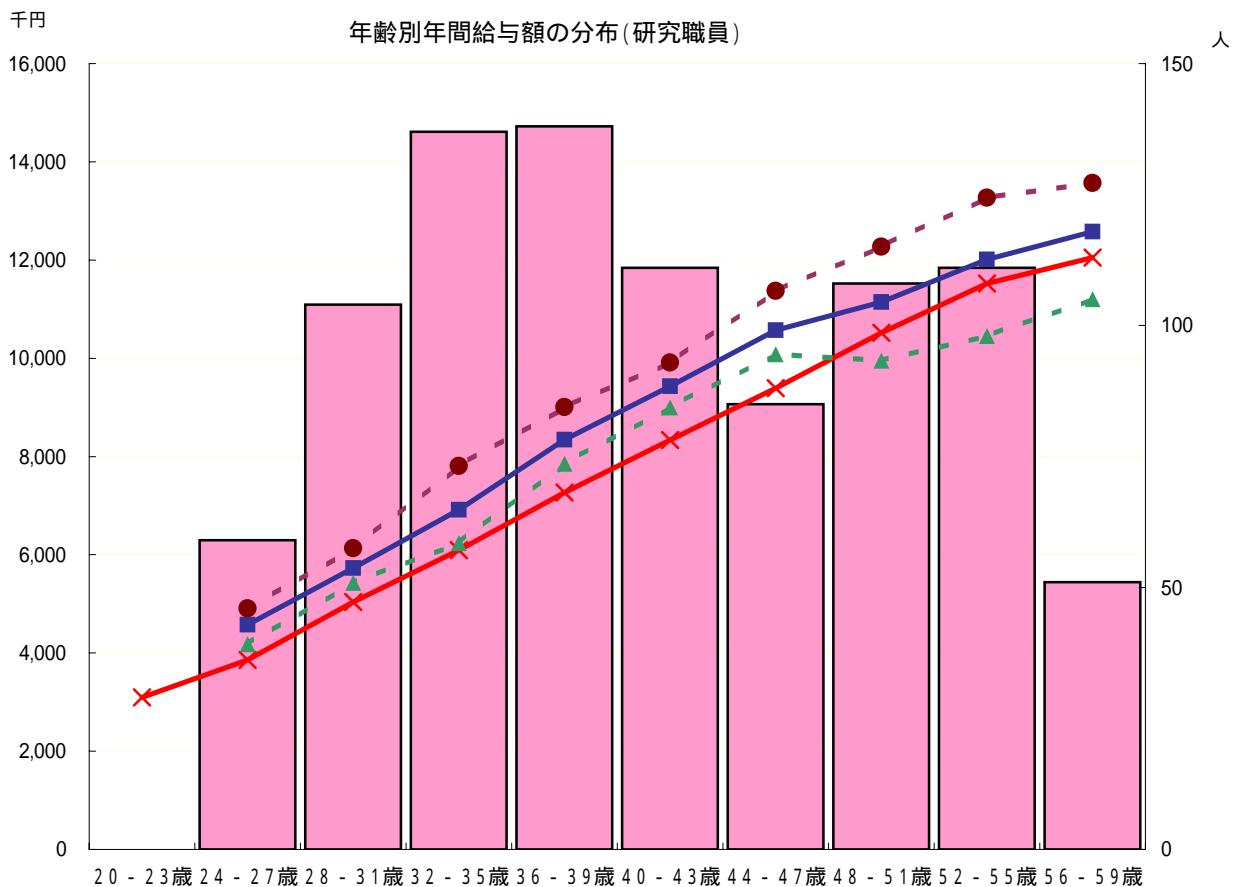
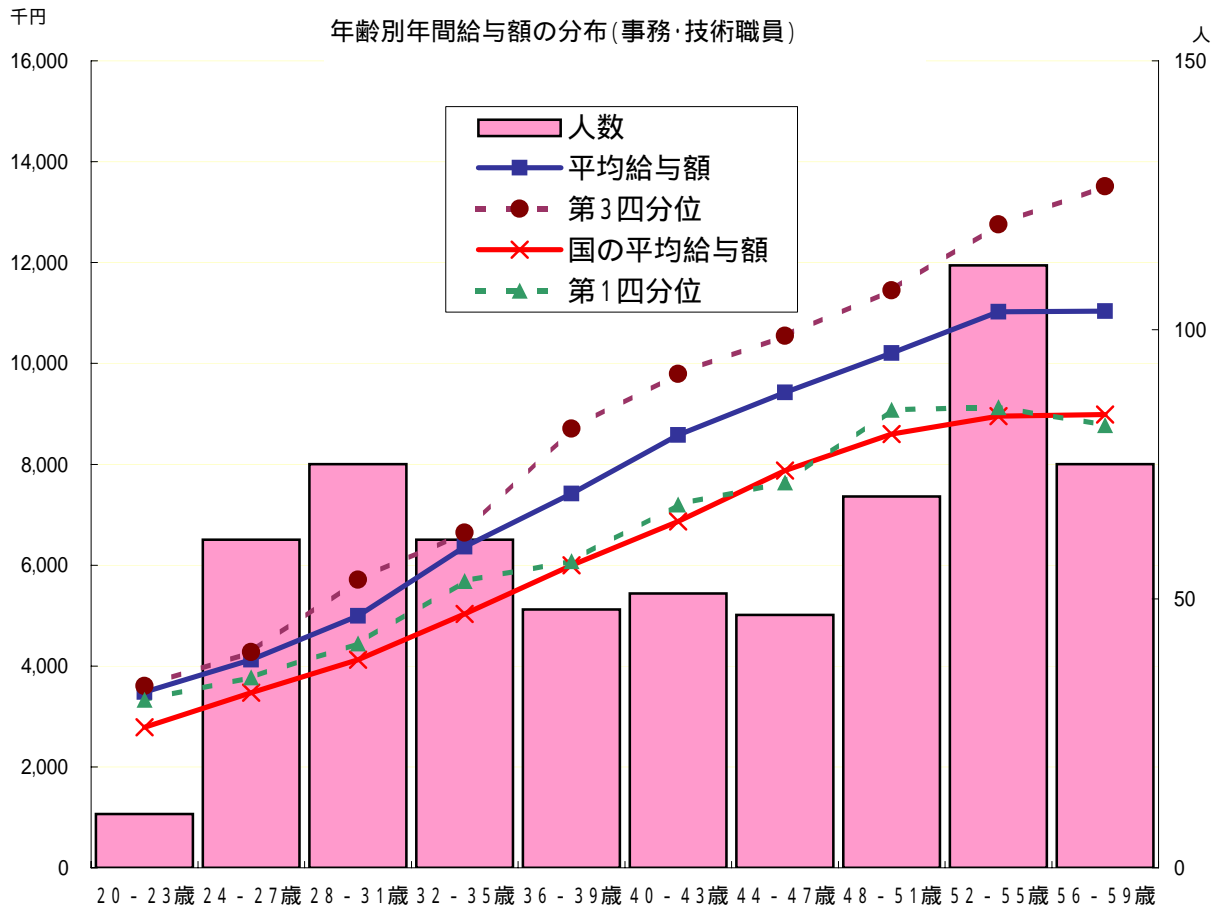
区分	人員	平均年齢	平成15年度の年間給与額(平均)		
			総額	うち 所定内	うち 賞与
常勤職員	人 1,661	歳 42.2	千円 8,703	千円 6,269	千円 2,434
事務・技術	人 609	歳 42.9	千円 8,296	千円 5,956	千円 2,340
研究職種	人 904	歳 41.5	千円 8,946	千円 6,455	千円 2,491
教育職種 (教授等)	人 136	歳 44.1	千円 8,660	千円 6,233	千円 2,427
常勤職員(その他)	人 12	歳 43.3	千円 11,465	千円 8,424	千円 3,041
プロジェクト研究 員(ホストク)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円
出向・招聘 職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円
在外職員	人 16	歳 43.1	千円 15,583	千円 13,170	千円 2,413
任期付職員	人 8	歳 58.4	千円 15,640	千円 10,709	千円 4,931
事務・技術	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円
研究職種	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円
プロジェクト研究 員(ホストク)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円
出向・招聘 職員	人 8	歳 58.4	千円 15,640	千円 10,709	千円 4,931
再任用職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円
研究職種	人	歳	千円	千円	千円
非常勤職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円
研究職種	人	歳	千円	千円	千円

(注) 常勤職員(その他)とは、宇宙飛行士(在外職員を除く)、パイロット、医師である。

## (年俸制職員)

区分	人員	平均年齢	平成15年度の年間給与額(平均)		
			総額	うち 所定内	うち 賞与
常勤職員	該当者なし		千円	千円	千円
事務・技術			千円	千円	千円
研究職種			千円	千円	千円
教育職種 (教授等)			千円	千円	千円
常勤職員(そ の他)			千円	千円	千円
プロジェクト研究 員(ポストク)			千円	千円	千円
出向・招聘 職員			千円	千円	千円
在外職員	該当者なし		千円	千円	千円
任期付職員	315	40.8	7,526	7,526	0
事務・技術	該当者なし		千円	千円	千円
研究職種	該当者なし		千円	千円	千円
プロジェクト研究 員(ポストク)	27	30.9	6,284	6,284	0
出向・招聘 職員	288	41.8	7,642	7,642	0
再任用職員	該当者なし		千円	千円	千円
事務・技術			千円	千円	千円
研究職種			千円	千円	千円
非常勤職員	該当者なし		千円	千円	千円
事務・技術			千円	千円	千円
研究職種			千円	千円	千円

## 年間給与の分布状況(事務・技術職員 / 研究職員)



## (事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
・本部課長	71	52.2	11,011	11,541	12,306
・本部係員	137	28.4	3,871	4,447	4,942

## (研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
・本部課長	146	51.3	11,841	12,539	13,272
・主任研究員	465	44.1	8,672	9,641	10,457
・研究員	285	31.6	5,155	5,816	6,467

## 職級別在職状況等(平成16年4月1日現在)(事務・技術職員 / 研究職員)

## (事務・技術職員)

区分	計	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		部長等	次長等	課長等	課長代理等	係長等	係員	係員	係員
人員 (割合)	609	24 (3.9%)	25 (4.1%)	68 (11.2%)	189 (31.0%)	159 (26.1%)	68 (11.2%)	71 (11.7%)	5 (0.8%)
年齢(最高～最低)		58 52	59 52	59 39	59 33	58 28	43 26	31 23	24 22
所定内給与 年額(最高～最低)		12,411 9,380	10,447 7,992	10,430 6,851	9,515 5,175	7,188 3,344	5,177 2,977	3,660 2,385	2,480 2,263
年間給与 (最高～最低)		16,882 13,513	14,581 11,017	13,915 9,619	12,672 7,236	9,752 4,836	7,084 4,140	4,869 3,374	3,425 3,170

## (研究職員)

区分	計	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		プロジェクトマネージャ、センター長等	主任開発部員、主任研究員等	主任開発部員、主任研究員等	主任研究員、副主任開発部員等	開発部員、研究員等	開発部員、研究員	開発部員、研究員	研究員
人員 (割合)	904	8 (0.9%)	38 (4.2%)	164 (18.1%)	406 (44.9%)	202 (22.3%)	57 (6.3%)	29 (3.2%)	- (-%)
年齢(最高～最低)		59 54	59 49	59 38	59 32	53 28	31 26	29 24	- -
所定内給与 年額(最高～最低)		10,973 9,196	10,392 8,855	10,712 7,286	9,864 5,105	6,142 3,647	4,636 3,186	3,759 2,661	- -
年間給与 (最高～最低)		15,626 13,118	14,791 12,598	14,345 10,249	12,934 7,142	8,508 5,130	6,112 4,399	4,956 3,705	- -

賞与(15年度)における査定部分の比率(事務・技術職員 / 研究職員)

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	95.3%	95.1%	95.2%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	4.7%	4.9%	4.8%
	(最高～最低)	(6.1～3.4)	(6.4～3.4)	(6.2～3.4)
一般職員	一律支給分(期末相当)	100%	100%	100%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	0.0%	0.0%	0.0%
	(最高～最低)	(5.4～0.0)	(5.7～0.0)	(5.5～0.0)

(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	95.9%	95.7%	95.8%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	4.1%	4.3%	4.2%
	(最高～最低)	(6.2～3.2)	(6.5～3.3)	(6.3～3.3)
一般職員	一律支給分(期末相当)	100%	100%	100%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	0%	0%	0%
	(最高～最低)	(0.0～0.0)	(0.0～0.0)	(0.0～0.0)

職員と国家公務員の給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員 / 研究職員。ただし、在外勤務職員、任期付職員及び再任用職員を除く。)

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))

122.2

対全法人

113.6

(研究職員)

対国家公務員(研究職)

110.1

対全法人

107.3

総人件費について

区分	当年度	前年度	比較増減	中期目標期間開始時からの増減
給与、報酬等支給総額(A)	千円 21,591,033	千円 21,462,031	千円 (%) 129,002 (0.6)	千円 (%) - (-)
人件費((A)+退職手当繰入+法定福利厚生費)	千円 23,933,623	千円 23,521,955	千円 (%) 411,668 (1.75)	千円 (%) - (-)
最広義人件費	千円 26,174,884	千円 25,678,283	千円 (%) 496,601 (1.93)	千円 (%) - (-)

## 報酬・給与の考え方、改定について

### 1 役員報酬

平成15年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

・期末特別手当については、文部科学省独立行政法人評価委員会の機構に対する業績評価の結果を勘案し、その者の職務実績に応じて報酬を増減することができることとなっているが、当法人は、平成15年10月1日に設立した法人であり、未だ評価委員会の評価を受けていないため、業績反映を行っていない。

役員報酬水準の改定内容

理事長	{	国家公務員(指定職)の改定率( 1.2%)に準拠し、引下げ改定を行った。	}
副理事長	{	同	}
理事	{	同	}
監事	{	同	}

### 2 職員給与

人件費管理の基本方針

・中期計画を踏まえ、各事業の遂行に必要とされる人員配置計画を定め、人員の重点的・弾力的な配置を行い、人件費の管理を行っている。

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

・職員給与は、自律性と労使自治の原則に基づき決定すべきものであるが、その水準の決定に際しては、業務の実績を考慮し、かつ社会一般の情勢に適合したものとする。  
また、宇宙航空分野の特殊性にかんがみ、優秀な人材を確保すべくその支給基準を決定すべきものである。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

・能力や実績を昇給、昇格及び賞与に反映させるための制度を整備し、運用基準について検討中である。

[能率、勤務成績が反映される給与の内容]

給与種目	制度の内容
期末手当(査定部分)	B評価を基準とし、A評価が1.5倍、C評価が0.5倍

ウ 平成15年度における給与制度の主な改正点

・本給月額を平均1.07%引き下げた。  
・期末手当の支給月数を0.25月分減じた。  
・扶養手当のうち、配偶者に係る支給月額を13,500円(改正前 14,000円)に引下げた。

法人が必要と認める事項

特になし。